

国内外のデジタルガバメントに関する動向のうち、編集部が注目したものを紹介します。



デジタル庁・内閣官房等

● デジタル庁

引越しワンストップサービス

2/6(月)、マイナポータルを通じた転出元市区町村への転出届の提出や、転入予定市区町村への来庁予定の連絡を開始。これにより、届出人は転出元の市区町村への来庁が原則不要になるとともに、転入先の市区町村は届出人の来庁時の手続の効率化を図ることが可能。

自治体窓口DXaaSに関する

調達仕様書および要件定義書(第0.5版)公開

2/8(水)、公開。本取組は、ガバメントクラウド上に複数事業者による窓口DXに資する機能を提供し、地方自治体はその機能を選択して利用することで、自治体窓口DXに取り組みやすくなるという環境の提供を目指したものの。

地方公共団体情報システムにおける

文字要件の運用に関する検討会

2/20(月)、第1回会議を開催。本会の目的は、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」を踏まえ、地方公共団体の標準準拠システムにおける文字環境について、全体としてより効率的なシステム構築や運用を行うため、関係者が協力して具体的な検討を行うこと。

行政手続における特定の個人を

識別するための番号の利用等に

関する法律等の一部を改正する法律案

3/7(火)、閣議決定。本法案は、デジタル社会の基盤であるマイナンバー、マイナンバーカードについて国民の利便性向上等の観点から、マイナンバー法等の一部の改正を行うもの。

デジタル社会の形成を図るための規制

改革を推進するためのデジタル社会形成

基本法等の一部を改正する法律案

3/7(火)、閣議決定。本法案は、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラ

ン」を踏まえ、デジタル技術の進展を踏まえたその効果的な活用のための規制の見直しを推進することが目的。

情報システム調達改革検討会

最終報告書公表

3/10(金)、公表。本書は、「機動的・柔軟な調達手続きの改善」等5つの施策の方向性について短期的・中期的な取組を提言するとともに、施策の取組状況について定期的な進捗確認及び効果測定の実施等を要請するもの。

主要府省関係

● 総務省

「Web3時代に向けた

メタバース等の利活用に関する研究会」

中間とりまとめ公表

2/10(金)、公表。本とりまとめでは、同研究会の視点に基づき「メタバースのAvatarの在り方等、利用者利便の向上に繋げるための課題」「ユースケース毎のビジネス化に向けた課題の整理」「メタバース等の利活用拡大が与える影響」の論点を整理。

情報通信ネットワークにおける

サイバーセキュリティ対策分科会

3/16(木)、第3回会議を開催。本会の目的は、依然としてIoT機器を狙ったサイバー攻撃が多く発生している状況等に対応するため、情報通信ネットワークにおけるサイバーセキュリティ対策について検討を行うこと。

● 国土交通省

次世代ITS検討会

3/8(水)、第1回会議を開催。本会の目的は、次世代のITS(高度道路交通システム)について、世界に裨益する新たな価値を創造するための施策・サービスの実現に必要なシステムが具備すべき機能を整理し、コンセプトとしてとりまとめること。

● 経済産業省

これからのデザイン政策を考える研究会

3/1(水)、第3回会議を開催。本会の目的は、企業・地域・行政におけるデザイン活用の基盤となる、国民一人一人のデザインに対する十分な理解や共通認識を醸成すること。

英国

● 保健省

医療技術戦略公表

2/3(金)、公表。本戦略は、医療・社会保障に関連する政策や制度が医療技術と密接に連携できるようにすることを目的としたもの。ステークホルダーと共に取り組むべき重点分野として「医療技術の継続的な供給」等4つを定義。

● 科学・イノベーション・技術省

科学技術フレームワーク公表

3/6(月)、公表。本書は、2030年までに英国を科学技術の超大国にするため、「重要テクノロジーの特定」「研究開発への投資」等10個のアプローチを示したものの。本年夏までに、各々における行動計画を策定予定。

米国

国家サイバーセキュリティ戦略公表

3/2(木)、公表。本戦略の目的は、安全保障や経済の脅威に対処し、安全なデジタルエコシステムを実現すること。「重要インフラの防衛」「レジリエントな未来への投資」等5つの柱を明記。

台湾

行政法人国家資通安全研究院設立

2/10(土)、設立。設立目的は、台湾におけるサイバーセキュリティに関する技術力の向上、研究開発及び応用を推進すること。初代院長には、政府のサイバーセキュリティ政策策定に長く関与している何全徳氏が就任。